

資源エネルギー庁 基本政策分科会 御中

特定非営利活動法人
コンシューマーズ京都（京都消団連）
理事長 鯉江 賢光
京都市中京区烏丸通二条下ル秋野々町 529 番地
TEL075-251-1001

エネルギー基本計画見直しに向けた意見

1. 原子力発電に頼らない再生可能エネルギーによる脱炭素社会を目指すべきです。
 - (1) 経済産業省が有識者会議で示された新たな試算では、安全対策費用も含めると原子力発電コストより太陽光発電コストが安価になることが示されました。また、原発事故処理費用負担を国民に分かりやすく示すと同時に最終処分地費用も試算に入れると更に原発コストは高価なものになります。
 - (2) 原子力発電事業は安全が第一と言われますが、ゼロリスクはありえません。現在の想定を超える事故が発生すると、地球環境面でも経済面でも取り返しのつかない事態を招きます。
2. 災害による大規模停電のリスクのある集中電源方式から効率のよいエネルギー地産地消による分散型電源方式を目指すべきです。

送配電部門の分社化は行われましたが、更なる公平性透明性を持たせるため組織再編を行いより再生可能エネルギーが普及しやすい条件整備をして下さい。
3. 人口減少を見据えたコンパクトシティを形成し、生活水準を落とすことなく省エネ、再エネによる開発を促進すべきです。
 - (1) 再生可能エネルギーを基軸に地域活性化を実現させている世界の先進事例に学び脱炭素社会を目指すべきです。
 - (2) 電気自動車などが普及しても人口減少による経済縮小により電力需要は減少することを考慮すべきです。

以上